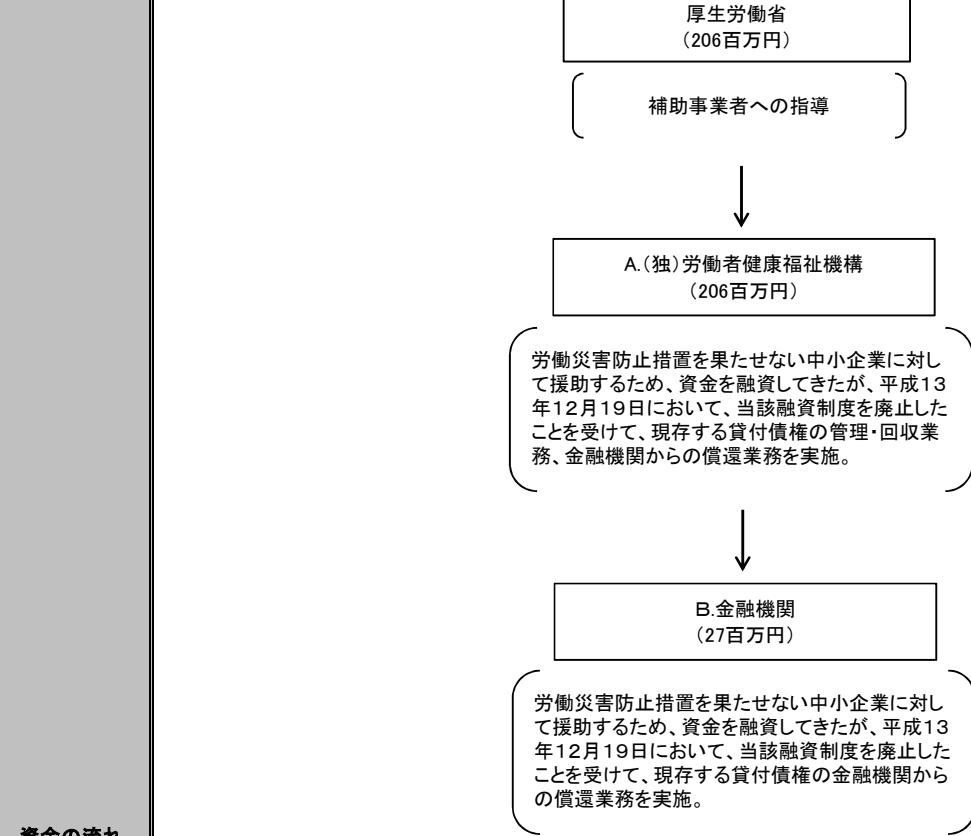


## 平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働安全衛生融資資金利子補給金		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度開始		担当課室	労働衛生課		泉 陽子	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第3条第3項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの借入金の償還業務を行っており、その利息補助及び貸倒償却の補填を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助するため、資金を長期かつ低利で事業者に融資してきたが、平成13年12月19日の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」において、当該融資制度を廃止した。現在残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	95	185	206	233	210	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	95	185	206	233	210	
	執行額	95	185	206			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額145百万円を回収する。(平成24年度)	成果実績	百万円	—	227	205	133
	正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額133百万円を回収する。(平成25年度)	達成度	%	—	120	141	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【平成24年度まで】 求償可能なものについて最大限確実な回収を図るため、取扱金融機関と連携して弁済計画書の提出督促、弁済督促を行う。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	
	【平成25年度から】 正常債権の確実な回収に向けて、回収月の1ヶ月前までに取扱金融機関と連携して弁済督促を行う。 (平成25年度 22件)	活動実績 (当初見込み)					— ( 22 )
単位当たりコスト	・民間借入補助分 490,661(円/件) ・貸倒償却分 35,709,400(円/件)		算出根拠	・民間借入補助分 27,477千円／56件(24年度末時点での残債権数)=490,661円 ・貸倒償却分 178,547千円／5件(24年度補助金での貸倒償却債権件数)=35,709,400円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	233	210	貸倒引当金、銀行借入利息の減			
	計	233	210				

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必費 要投 入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助を行っていた事業の債権管理を行うものであることから、国民のニーズがあり、債権管理に必要な経費について、国費を投入する必要がある事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条及び106条に基づいて行っていた融資事業の債権管理を行う事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	独立行政法人の事業として年度計画に組み込まれており、優先度は高い。										
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの借入金の償還業務を行っており、その利息補助及び貸倒償却の補填を行うものであり妥当である。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は中小企業の事業者に対する労働災害防止の基盤・環境整備のための融資事業の債権管理を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	残債権について借入金利息と貸倒引当金にかかる経費であり、妥当な水準である。										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金は貸倒引当金補助及び民間金融機関借入利補助融資事業で構成されており、債権管理に必要な使途に限定されている。										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—										
事業 の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	融資事業の債権回収を行うものであり、他の有効な手段はない。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—										
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—										
	事業番号	類似事業名											
		所管府省・部局名											
点検結果	24年度においては、引き続き厳しい経済状況の中にあっても、貸付金の回収が当初見込みよりも大きく、確実な債権回収を行ったところであるが、不良債権化し、貸倒引当金として補助金措置することが必要となる債権が今後増加することが見込まれるところである。 また、本事業は残債権の回収が平成33年度まで続く予定であることから、引き続き継続して債権回収及び不良債権化した債権の貸倒引当処理を実施する必要がある。 なお、成果目標及び活動指標を達成しているため、引き続き確実な債権管理・回収に努める。												
外部有識者の所見													
引き続き適正執行に努める。(長崎、井手)													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	(独)労働者健康福祉機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの借入金の償還業務を行うための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	—												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	650-61	平成23年	0972	平成24年	0818								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.労働者健康福祉機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	民間金融機関借入利息補助	30			
	補助金	貸倒債権償却補助	176			
	計		206	計		0
B.A銀行	B.A銀行			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	民間金融機関借入利息補助	0.1			
	計		0.1	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	貸付金債権の管理・回収	206		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A銀行	貸付金債権の管理・回収	0.1		